令和８年１１月３０日
行政改革等特別委員会　資料３

【参考】見直し対象事業一覧（８月行政改革等特別委員会報告事業）

※見直しの方向性、見直し実施時期、見直しの内容については、現時点での検討内容となるため、今後変更となる可能性があります。

No	所管部局 所管課等	事務事業名 ※1	事業の名称等	事業の概要等	令和8年度予算額(千円)※2		見直しの方向性	見直し実施時期	見直しの内容	財政効果見込額（千円）※3					
					事業費	うち一般財源				令和9年度	うち人件費	令和10年度	うち人件費	令和11年度	うち人件費
1	企画政策部 企画政策課	—	藤沢市公共施設再整備基本方針	これからの公共施設の再整備を進めていく基本的な考え方を示したもの。	0	0	統合	令和11年度	「藤沢市公共施設再整備基本方針」、「藤沢市公共施設再整備プラン」「藤沢市公共建築物長寿命化（予防保全）指針」について、重複する内容があることから、「第5次藤沢市公共施設再整備プラン」の策定時期と併せて、3つの方針等を統合することで、今後の策定・改定する際の職員の事務負担を軽減する。	0	0	0	0	322	322
2	企画政策部 企画政策課	—	第３次藤沢市公共施設再整備プラン	「公共施設再整備基本方針」に基づき、施設分類ごとに、平成26年度から20年間の長期プランと、その期間を令和3年度から令和6年度の4年に区切った短期プランとで構成され、具体的な事業と施設分類ごとの再整備の考え方を示したもの。	0	0	統合	令和11年度	「藤沢市公共施設再整備基本方針」、「藤沢市公共施設再整備プラン」「藤沢市公共建築物長寿命化（予防保全）指針」について、重複する内容があることから、「第5次藤沢市公共施設再整備プラン」の策定時期と併せて、3つの方針等を統合することで、今後の策定・改定する際の職員の事務負担を軽減する。	0	0	0	0	322	322
3	企画政策部 企画政策課	—	藤沢市公共建築物長寿命化（予防保全）指針	「公共施設再整備基本方針」に定める長寿命化に取り組む上での具体的な考え方を示したもの。	0	0	統合	令和11年度	「藤沢市公共施設再整備基本方針」、「藤沢市公共施設再整備プラン」「藤沢市公共建築物長寿命化（予防保全）指針」について、重複する内容があることから、「第5次藤沢市公共施設再整備プラン」の策定時期と併せて、3つの方針等を統合することで、今後の策定・改定する際の職員の事務負担を軽減する。	0	0	0	0	322	322
4	企画政策部 企画政策課	企画業務関係費	藤沢市SDGs共創指針	SDGsの視点を取り入れて策定した「藤沢市市政運営の総合指針2024」を補完し、藤沢市のSDGsの推進方針を示したもの。	120	120	廃止	令和12年度	SDGsの目標達成期限が2030年（令和12年）のため、令和12年で廃止する。	0	0	0	0	0	0
5	企画政策部 人権男女共同平和国際課	平和都市宣言推進事業費	平和学習広島派遣・長崎派遣旅行業務委託	平和学習広島・長崎派遣プログラムの実施について、旅行業法に基づき、経済性及び効率性の観点から、航空券、乗車券、宿泊先の手配等を専門業者に委託するもの。	8,141	0	縮小	令和9年度	昨今の物価高騰や緊迫する中東情勢など、不透明な社会情勢の影響を受け、派遣にかかる委託費は上昇傾向にあることから、参加者負担金の増額を行っている。広島・長崎それぞれでの貴重な機会は維持しながら、プログラムの行程や派遣人数を精査するとともに、一人一人がより深く平和学習に専念できるプログラムとなるよう、検討していく。	495	0	495	0	495	0
6	企画政策部 人権男女共同平和国際課	男女共同参画推進事業費	ジェンダー平等・男女共同参画講演会	性別に関わりなく基本的人権が尊重され、個人がその個性と能力を十分に発揮し、それぞれ自立した豊かな生活と自己実現を図ることができるジェンダー平等・男女共同参画社会の実現をめざし、より多くの市民へ認識を広めるため、講演会を実施するもの。	148	148	縮小	令和9年度	講演会の内容や開催規模の見直しを行い、市民の参加を増やしつつ、職員負担が軽減される実施方法を検討していく。	32	32	32	32	32	32

※1　令和8年度事務事業評価表を作成している事業のみ事務事業名を記載しています。

※2　令和8年度予算の一般財源額は、特別会計については一般会計からの繰入金の額としています。

※3　財政効果見込額は、一般財源（特別会計については一般会計繰入金）及び特定目的基金の充当額の削減見込額の合計です。

No	所管部局 所管課等	事務事業名 ※1	事業の名称等	事業の概要等	令和8年度予算額 (千円)※2		見直しの 方向性	見直し 実施時期	見直しの内容	財政効果見込額（千円） ※3					
					事業費	うち 一般財源				令和9年度	うち 人件費	令和10年度	うち 人件費	令和11年度	うち 人件費
7	企画政策部 人権男女共同平和国際課	男女共同参画推進事業費	ジェンダー平等 他課・他団体連携事業	性別に関わりなく基本的人権が尊重され、個人がその個性と能力を十分に発揮し、それぞれ自立した豊かな生活と自己実現を図ることができるジェンダー平等・男女共同参画社会の実現をめざし、より多くの市民へ認識を広めるため、講演会・セミナーを実施するもの。	163	163	統合	令和9年度	ジェンダー平等・男女共同参画講演会と統合する。	205	42	205	42	205	42
8	企画政策部 広報シティプロモーション課	広報ふじさわ発行費	広報ふじさわ梱包配布及び郵送準備業務委託	広報ふじさわを月2回、各自治会・町内会の担当者及び市施設・駅・商業施設・大学等に配布するもの。	11,429	11,429	縮小	令和10年度	広報紙の発行回数の見直しによって、梱包配布等の委託業務の縮減を検討する。	0	0	3,400	0	3,400	0
9	企画政策部 広報シティプロモーション課	CATV等視覚広報事業費	CATV放映藤沢市広報番組制作業務委託	市の施策、事業、イベント及び地域で活躍する人物をケーブルテレビを利用し広く市民に周知するため、映像による広報番組を制作し、放映するもの。 ◎隔週替わり更新「ふじさわ情報ナビ」（12分番組、1日3回、年間26本）	18,876	18,876	縮小	令和9年度	広報番組の編成内容の見直しを行うとともに、職員の従事時間についても改善を行う。また、仕様書の変更により、実際に撮影した素材（編集前）も納品対象とすることで、各課が素材を活用できるようになるため、費用をかけず各課のプロモーション活動に寄与するものとなる。	1,867	877	1,867	877	1,867	877
10	企画政策部 広報シティプロモーション課	CATV等視覚広報事業費	tvk放映藤沢市広報番組制作業務委託	藤沢市の魅力を広く市内外に周知するため、tvkを利用し映像による広報番組を制作するもの。 ◎tvk情報番組「猫のひたいほどワイド」内で原則毎月第3火曜日に放映（年間12回）	2,186	2,186	改善	令和9年度	構成段階で、撮影協力団体との調整及びナレーションやコメントを受託者側と調整可能な撮影に関して、職員が帯同しないことを検討する。	125	125	125	125	125	125
11	企画政策部 広報シティプロモーション課	FM放送事業費	エフエム放送藤沢市広報番組制作業務委託	コミュニティ放送を利用し、市の施策・事業・イベント及び街の話題等を広く周知するほか、災害発生時、防災ラジオとしての役割を果たせるよう、緊急放送設備等保守点検及び試験放送を行うもの。 ◎通常放送：平日　1日7回（30分番組2回、5分番組5回）　土・日曜日：1日3回（5分番組） ◎特別番組：年5回放送（60分番組） ◎緊急放送設備等保守点検及び試験放送（原則第2木曜日）	45,949	45,949	改善	令和9年度	委託している各番組・コーナーを削減方向で見直しを行う。 各コーナーの収録について、職員が帯同しないことも含め、従事時間削減を検討する。	623	623	623	623	623	623
12	企画政策部 広報シティプロモーション課	―	広報等配布交付金	自治会・町内会への広報等の配布協力に対して交付金を交付するもの。	39,998	39,998	改善	令和10年度	令和10年度を目途に適切な金額を関係部局と連携しながら検討を進める。	0	0	0	0	0	0

※1　令和8年度事務事業評価表を作成している事業のみ事務事業名を記載しています。

※2　令和8年度予算の一般財源額は、特別会計については一般会計からの繰入金の額としています。

※3　財政効果見込額は、一般財源（特別会計については一般会計繰入金）及び特定目的基金の充当額の削減見込額の合計です。

No	所管部局 所管課等	事務事業名 ※1	事業の名称等	事業の概要等	令和8年度予算額 (千円)※2		見直しの 方向性	見直し 実施時期	見直しの内容	財政効果見込額（千円） ※3					
					事業費	うち 一般財源				令和9年度	うち 人件費	令和10年度	うち 人件費	令和11年度	うち 人件費
13	防災安全部 防災政策課	防災設備等整備事業費	危険ブロック塀等安全対策工事費補助金	市内の戸建て住宅に附属するブロック塀等の撤去又は安全な工作物等に更新する工事費用に対する補助	3,750	2,965	改善	令和9年度	重点的に取り組む対象エリアを、これまでの津波避難路から津波浸水想定区域内の道路全体に拡大することで、避難経路の安全確保を推進し、市民の安全・安心を実現する。 なお、見直し後の状況を踏まえ、制度の終了についても検討する。	0	0	0	0	0	0
14	防災安全部 防犯交通安全課	防犯対策強化事業費	迷惑電話防止機能付電話機等購入費補助金	迷惑電話防止機能付電話機等の購入に対する補助	450	450	改善	令和8年度	迷惑電話防止機能付電話機等購入費補助制度については、令和7年度までは補助対象年齢を18歳以上としていたが、固定電話を接触ツールとした特殊詐欺被害者の約75%が70代以上であることから、令和8年度から補助対象年齢を見直した。	0	0	0	0	0	0
15	防災安全部 防犯交通安全課	防犯対策強化事業費	暴力追放藤沢市民総ぐるみ大会負担金	暴力追放藤沢市民総ぐるみ大会開催に対する負担金	700	700	縮小	令和9年度	暴力追放藤沢市民総ぐるみ大会については、暴力団等の反社会的勢力の排除や特殊詐欺の被害を防ぐためにも意義のある取組であると認識している。しかしながら、事業開始から一定期間が経過したことから、事業内容や実施状況を踏まえ負担金のあり方について見直した結果、令和9年度については負担金額を減額する。また、令和10年度以降については、主催者と調整を図りながら廃止も含めて検討する。	350	0	350	0	350	0
16	市民自治部 市民自治推進課	市民まつり開催費	藤沢市民まつり開催費負担金	藤沢市民まつり実行委員会が実施する「藤沢市民まつり」に係る事業費の一部を負担する。	30,000	30,000	改善	令和9年度	令和7年度に第50回という大きな節目を迎えた本事業は、来場者が40万人を超え、本市最大級のイベントとなっており、安全対策や物価上昇による費用増加が続く中、事務局と連携して継続して効率的な運営に努めている。 これまで藤沢エリア、遊行寺エリア、遠藤・御所見エリア、湘南台エリアと4会場に分け実施をしてきたが、エリアの集約や内容の見直し、事務負担の軽減などに取り組み、持続可能な事業として再構築をしていく。	0	0	0	0	0	0
17	市民自治部 市民自治推進課	チームＦＵＪＩＳＡＷＡ２０２０推進事業費	大学連携による「チームFUJISAWA2020」事業運営等業務委託	チームFUJISAWA2020事業運営等を委託するもの。	8,641	8,641	改善	令和9年度	これまで会員登録を増やす取組を事業の中心として進めてきたが、新たなフェーズとして、今後は、年2回以上ボランティアに参加するアクティブユーザーを増やす取組に転換し、ボランティア文化の醸成とボランティア活動のさらなる活性化を図っていく。	0	0	0	0	0	0
18	市民自治部 市民自治推進課	—	自治町内会長のつどい	自治会長・町内会長が集まり、交流をすること、退任される会長へ感謝状を贈呈することにより、自治会・町内会活動の活性化を支援するもの。	172	172	改善	令和9年度	自治会・町内会は行政の大切なパートナーであり、現在の行政サービスは自治会・町内会の協力なくしては成り立たない。そのことを踏まえ慰労の手段として引き続き、感謝状贈呈式を行っていく。 第2部で、講演会を開催しているが、令和7年度からは、自治会・町内会の運営に資する企業や市民活動団体等の発表など実益性の高い内容としており、自治会・町内会の課題を踏まえ充実を図っていく。	0	0	0	0	0	0

※1　令和8年度事務事業評価表を作成している事業のみ事務事業名を記載しています。

※2　令和8年度予算の一般財源額は、特別会計については一般会計からの繰入金の額としています。

※3　財政効果見込額は、一般財源（特別会計については一般会計繰入金）及び特定目的基金の充当額の削減見込額の合計です。

No	所管部局 所管課等	事務事業名 ※1	事業の名称等	事業の概要等	令和8年度予算額 (千円)※2		見直しの 方向性	見直し 実施時期	見直しの内容	財政効果見込額（千円） ※3					
					事業費	うち 一般財源				令和9年度	うち 人件費	令和10年度	うち 人件費	令和11年度	うち 人件費
19	市民自治部 市民自治推進課	—	地域市民の家	地域市民の家は、市民のだれもが、一定のきまりの下に、自由に集い、語らい、学び、触れ合う場として利用することができるコミュニティ施設である。地域の活動や、親睦を深める場として、市民に利用されており、昭和50年度から「1小学校区に1施設」を目標に建設を進め、平成19年度から市内すべての小学校区に1施設以上となる41カ所に設置している。	70,700	58,671	縮小	未定	現在、データ分析の専門的な知見を有する複業人材やITベンダーなどから助言を得て、利用実績や築年数、維持管理費、周辺にあるコミュニティ施設との関係などから、統廃合を含む再整備の検討を進めている。 令和8年度に、地域市民の家のあり方方針を定め、令和9年度以降に具体的な再編に向けた計画策定を進めていく。 なお、時代のニーズを踏まえ、営利利用の開放を含む稼働率向上策についても、引き続き検討を行っていく。	0	0	0	0	0	0
20	生涯学習部 生涯学習総務課	生涯学習推進事業費	慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス市民講座開設事業業務委託	大学の持つ専門的、総合的な教育機能を活かした学習機会提供の場として、市民対象の講座開設を委託。	264	264	縮小	令和9年度	市民公開講座については、実施回数を見直すとともに、専門性の高い学びの機会を、より利用しやすい形で市民に提供するため、市民センターにおいて4大学の学生や教員が市民向け講座を実施する「出張キャンパス講座」を、新規事業として実施できるかどうか、検討する。	36	0	36	0	36	0
21	生涯学習部 生涯学習総務課	生涯学習推進事業費	湘南工科大学市民講座開設事業業務委託	大学の持つ専門的、総合的な教育機能を活かした学習機会提供の場として、市民対象の講座開設を委託。	264	264	縮小	令和9年度	市民公開講座については、実施回数を見直すとともに、専門性の高い学びの機会を、より利用しやすい形で市民に提供するため、市民センターにおいて4大学の学生や教員が市民向け講座を実施する「出張キャンパス講座」を、新規事業として実施できるかどうか、検討する。	36	0	36	0	36	0
22	生涯学習部 生涯学習総務課	生涯学習推進事業費	多摩大学グローバルスタディーズ学部市民講座開設事業業務委託	大学の持つ専門的、総合的な教育機能を活かした学習機会提供の場として、市民対象の講座開設を委託。	264	264	縮小	令和9年度	市民公開講座については、実施回数を見直すとともに、専門性の高い学びの機会を、より利用しやすい形で市民に提供するため、市民センターにおいて4大学の学生や教員が市民向け講座を実施する「出張キャンパス講座」を、新規事業として実施できるかどうか、検討する。	36	0	36	0	36	0
23	生涯学習部 生涯学習総務課	生涯学習推進事業費	日本大学生物資源科学部市民講座開設事業業務委託	大学の持つ専門的、総合的な教育機能を活かした学習機会提供の場として、市民対象の講座開設を委託。	264	264	縮小	令和9年度	市民公開講座については、実施回数を見直すとともに、専門性の高い学びの機会を、より利用しやすい形で市民に提供するため、市民センターにおいて4大学の学生や教員が市民向け講座を実施する「出張キャンパス講座」を、新規事業として実施できるかどうか、検討する。	36	0	36	0	36	0
24	生涯学習部 生涯学習総務課	生涯学習推進事業費	藤沢市生涯学習大学エフエム放送制作等業務委託	藤沢市生涯学習大学放送通信コースで実施する、FM放送を利用した講座の制作及び放送を委託。	2,444	2,444	縮小	令和9年度	放送通信講座については、実施回数を見直すとともに、在宅学習の機会として、デジタル媒体を活用した講座の提供について検討する。	2,399	770	2,399	770	2,399	770
25	生涯学習部 郷土歴史課	文化財保護費	藤沢市指定重要文化財等保存管理奨励交付金	市指定文化財の日常の維持管理及び活用の向上を図るため交付金を交付するもの。	1,967	1,967	改善	令和9年度	県内各市の取組状況を調査し、金額の妥当性について分析を行う。また、国や県、民間事業者が行っている助成制度の情報収集に随時努め、助成制度のさらなる活用を図るとともに、新たな財源の確保について検討する。	0	0	0	0	0	0

※1　令和8年度事務事業評価表を作成している事業のみ事務事業名を記載しています。

※2　令和8年度予算の一般財源額は、特別会計については一般会計からの繰入金の額としています。

※3　財政効果見込額は、一般財源（特別会計については一般会計繰入金）及び特定目的基金の充当額の削減見込額の合計です。

No	所管部局 所管課等	事務事業名 ※1	事業の名称等	事業の概要等	令和8年度予算額 (千円)※2		見直しの 方向性	見直し 実施時期	見直しの内容	財政効果見込額（千円） ※3					
					事業費	うち 一般財源				令和9年度	うち 人件費	令和10年度	うち 人件費	令和11年度	うち 人件費
26	生涯学習部 文化芸術課	—	美術・工芸品等保管業務委託	藤沢市が所蔵する美術・工芸品等を良好な状態に保つため、最適な設備を有している倉庫専門会社に保管を委託する業務	5,069	5,069	改善	令和9年度	「文化財収蔵庫再整備」への集約に向け、コスト面だけでなく、整備に係る人員体制や整備後の管理体制等も含めた課題整理を進める。	0	0	0	0	0	0
27	生涯学習部 文化芸術課	—	セイジ・オザワ松本フェスティバルスクリーンコンサート負担金	セイジ・オザワ松本フェスティバルの中の「オーケストラ・コンサート」を開催するための経費負担	0	0	縮小	令和9年度	投影方法の見直し（使用機材の簡素化等）により令和9年度以降の負担金額を削減できるよう調整を進める。 投影機材簡素化による影響を把握するため、鑑賞後アンケートを実施し、満足度等の把握に努める。	1,090	0	1,090	0	1,090	0
28	生涯学習部 文化芸術課	アートスペース運営管理費	展覧会	若手芸術家等の創作活動及び展示・発表等を支援するとともに、市民に身近な場所で美術作品の鑑賞ができる機会を提供するもの。	10,276	1,698	縮小	令和9年度	現在実施している広報ふじさわへの掲載やSNSでの情報発信に加え、文化芸術団体への直接的なプロモーションを実施し、施設の利用促進を図る。これにより、貸館等の稼働率向上や関連グッズ販売の強化につなげ、歳入確保に取り組むことで財政負担の縮小に努める。	200	0	200	0	200	0
29	生涯学習部 文化芸術課	アートスペース運営管理費	展覧会関連イベント	展覧会・作品の理解促進及びアーティストと来場者とのコミュニケーション機会として実施するもの。	280	280	縮小	令和9年度	専門性の高い講座やワークショップ等について参加費の設定を見直し、受益者負担の適正化を図ることで、財政負担の縮小に努める。また、受益者負担に関しては、参加者アンケートを実施し、満足度等の把握に努める。	50	0	50	0	50	0
30	生涯学習部 文化芸術課	アートスペース運営管理費	ワークショップ事業	創作活動を体験できる機会を創出するもの。	240	240	縮小	令和9年度	共創プラットフォーム等の活用により、市内企業とのパートナーシップを構築し、材料費等の直接経費を民間資金で賄う「企業協賛型ワークショップ」を導入することで、財政負担の軽減を図る。また、参加費を再設計し、受益者負担の適正化を図る。	10	0	10	0	10	0
31	生涯学習部 文化芸術課	アートスペース運営管理費	辻堂駅自由通路デジタルサイネージ運営管理業務委託	辻堂駅自由通路に設置したデジタルサイネージの運営管理業務	797	797	廃止	令和9年度	運営管理業務委託を終了し、当該デジタルサイネージを撤去・廃止する。また、デジタルサイネージが担っていた情報発信は、既存の市公式ホームページやイベントプラットフォーム、SNS等へ集約し、引き続き情報の周知に努める。	373	26	849	52	849	52
32	生涯学習部 スポーツ推進課	—	藤沢市立小・中学校体育施設市民利用運営業務委託	市内の小・中学校の体育施設を広く市民に提供するための学校体育施設開放運営管理業務の委託	8,768	8,768	改善	令和10年度	学校開放事業には多くの課題があることから業務全体の見直しを検討しており、当該業務委託のあり方についても検討を行う。	0	0	0	0	0	0
33	生涯学習部 スポーツ推進課	ビーチバレー大会開催関係費	湘南藤沢カップ全国中学生ビーチバレー大会開催負担金	鵠沼海岸で行われる全国中学生ビーチバレー大会開催費用の一部負担	2,800	1,800	改善	令和9年度	協賛等の歳入確保策について実行委員会と検討を行う。	0	0	0	0	0	0

※1　令和8年度事務事業評価表を作成している事業のみ事務事業名を記載しています。

※2　令和8年度予算の一般財源額は、特別会計については一般会計からの繰入金の額としています。

※3　財政効果見込額は、一般財源（特別会計については一般会計繰入金）及び特定目的基金の充当額の削減見込額の合計です。

No	所管部局 所管課等	事務事業名 ※1	事業の名称等	事業の概要等	令和8年度予算額 (千円)※2		見直しの 方向性	見直し 実施時期	見直しの内容	財政効果見込額（千円） ※3					
					事業費	うち 一般財源				令和9年度	うち 人件費	令和10年度	うち 人件費	令和11年度	うち 人件費
34	生涯学習部 スポーツ推進課	ビーチバレー大会開催関係費	神奈川県中学生ビーチバレー大会開催負担金	鵠沼海岸で行われる神奈川県中学生ビーチバレー大会開催費用の一部負担	900	900	改善	令和9年度	協賛等の歳入確保策について実行委員会と検討を行う。	0	0	0	0	0	0
35	生涯学習部 スポーツ推進課	スポーツ都市宣言推進事業費	スポーツ事業業務委託	「藤沢市スポーツ推進計画2029」に基づき、「健康寿命日本一の推進」「スポーツ活動の充実」「共生社会の推進」「まちのにぎわい創出」の実現を目的とした各事業の委託	54,716	54,716	縮小	令和9年度	各事業内容の精査を行い、令和9年度については、一部事業を廃止するとともに、自己負担額の見直しを図っていく。	254	0	254	0	254	0
36	生涯学習部 スポーツ推進課	スポーツ都市宣言推進事業費	市民総合体育大会継承大会開催業務委託	藤沢市体育協会に加盟している34種目協会へ藤沢市民総合体育大会継承大会の開催業務を委託	1,398	1,398	改善	令和10年度	委託先へヒアリング等を行い、現状把握及び分析を行い、改善に向けて検討を行う。	0	0	0	0	0	0
37	福祉部 介護保険課	—	藤沢市居宅サービス等自己負担額助成	低所得者に対する介護保険サービス利用者負担額の一部助成	522	522	縮小	令和9年度	同様の制度が他自治体において少ないことを踏まえ、事業効果の検証を行い、対象範囲について精査する。	54	0	108	0	162	0
38	福祉部 介護保険課	介護保険事業費特別会計	介護保険住宅改修等の点検事業業務委託	リハビリテーション専門職による、介護保険住宅改修等の点検に係る業務委託	678	131	改善	令和9年度	本事業については適正なサービス提供に寄与しているが、国などの動向に注視しつつ、令和9年度以降に向け、事業の効果の向上を図るため、改善を進める。	0	0	0	0	0	0
39	福祉部 介護保険課	介護保険事業費特別会計	介護の日に関する事業	厚生労働省が「国民に介護の啓発を実施するための日」として制定した「介護の日」に、多くの方々に介護を身近に感じることを目的とした啓発事業を実施するもの。	209	209	改善	令和9年度	介護に対する周知啓発及び理解を深めることの社会的意義はあるが、より効率的な事業手法について、検討を進める。	0	0	0	0	0	0
40	福祉部 保険年金課	国民健康保険事業費特別会計	国民健康保険診療報酬明細書等運搬業務委託	毎月の診療報酬請求のため医療機関等から保険年金課及び各市民センターに提出される診療報酬明細書（レセプト）について各市民センターから回収し、保険年金課で収受したレセプトと合わせて神奈川県国民健康保険団体連合会に搬送する業務	634	634	改善	令和9年度	近年、診療報酬請求の電子化が進展し、紙レセプトでの提出が大幅に減少している。従来どおり、各市民センターを経由した回収体制を維持することは、実際の取扱量に比べ非効率な運用となっていることから、令和9年度において、回収箇所を減らし、令和10年度以降、段階的に集約を行う。	189	44	355	65	355	65
41	福祉部 障がい者支援課	心のバリアフリー推進事業費	心のバリアフリー推進事業	障がい等に対する正しい知識と理解を深めるための啓発事業	322	204	廃止	令和10年度	啓発事業には、障がいに対して関心のある人が多く参加しているが、講演会形式では参加人数が限られる。心のバリアフリーを推進するにはより多くの方を対象とするとともに幼少期からの啓発が重要なため、関係各課と調整を図り、より効果的な啓発手法を検討し、令和10年度からの実施を目指す。	151	52	463	141	463	141

※1　令和8年度事務事業評価表を作成している事業のみ事務事業名を記載しています。

※2　令和8年度予算の一般財源額は、特別会計については一般会計からの繰入金の額としています。

※3　財政効果見込額は、一般財源（特別会計については一般会計繰入金）及び特定目的基金の充当額の削減見込額の合計です。

No	所管部局 所管課等	事務事業名 ※1	事業の名称等	事業の概要等	令和8年度予算額 (千円)※2		見直しの 方向性	見直し 実施時期	見直しの内容	財政効果見込額（千円） ※3					
					事業費	うち 一般財源				令和9年度	うち 人件費	令和10年度	うち 人件費	令和11年度	うち 人件費
42	福祉部 障がい者支援課	障がい者等医療助成費	障がい者等医療費助成	障がい者等の医療費自己負担分の助成	2,191,171	1,693,838	縮小	令和10年度	限られた財源を効果的に配分するため、近隣自治体よりも手厚い制度となっている本市の障がい者等医療費助成について、関係機関、関係団体等との意見交換、調整等を行い、対象者の範囲の見直しなど、障がい者福祉施策全体のあり方を見直す中で、様々な観点から検討し、具体的な見直しに着手する。	0	0	0	0	0	0
43	福祉部 障がい者支援課	地域生活支援事業費	地域生活支援事業	ストマ・紙おむつ支給、移動支援、日中一時支援	491,086	308,402	改善	令和9年度	移動支援、日中一時支援は、令和6年10月の報酬改定による効果をサービス提供事業者等へ確認しながら、サービスの基礎部分及び早朝・夕方加算の請求単位等サービスのあり方について、様々な角度から検討を行う。また、ストマ・紙おむつ支給は、他市の状況等を把握し、必要に応じて見直しの検討を行う。	0	0	0	0	0	0
44	福祉部 高齢者支援課	—	寝具乾燥消毒事業業務委託	在宅高齢者等の身体的負担の軽減及び衛生的な生活の維持を図るため、寝具の丸洗い乾燥消毒のサービスを行うもの。	4,170	4,170	改善	令和9年度	同様の制度は全国で見られるが、他自治体と比較すると、本市は手厚い制度となっている。 そのため、令和8年度中に自己負担額の導入や、回数、対象者などを整理し、令和9年10月から見直しを行う予定としている。	0	0	0	0	0	0
45	福祉部 高齢者支援課	—	紙おむつ支給事業業務委託	ねたきり又は認知症等により常時おむつを必要とする方に対して、毎月一定枚数の紙おむつを支給するもの。	43,736	43,736	改善	令和9年度	同様の制度は全国で見られるが、他自治体と比較すると、本市は手厚い制度となっている。 そのため、令和8年度中に対象要件、自己負担額、対象品目などを整理し、令和9年10月から見直しを行う予定としている。	0	0	0	0	0	0
46	福祉部 高齢者支援課	—	いきいきシニアライフ応援事業負担金	シニア世代が「生きがい」を感じるとともに地域に貢献し、いきいきと充実したシニアライフを送ることができるように、シニア世代に特化した地域活動等の情報を提供し、気軽に参加できるようなきっかけづくりを行うため、「いきいきシニア応援フェア」及び「地域活動見本市」の運営やシニアのための情報サイト・情報誌の企画・管理に必要な経費を負担するもの（NPO法人との協働事業）。	1,540	1,540	改善	令和8年度	事業のマンネリ化や参加者数の伸び悩みなどの課題があることから、令和8年度の「いきいきシニア応援フェア」は、地域活動団体の紹介だけでなく、歴史に関する講演のほか、ライフプランや生成AI、消費生活相談に関する講演及びブース出展、健康に関するブース出展など、高齢者に対する幅広い情報提供の場とした。 11月に開催予定の「地域活動見本市」は、他の福祉的なイベントと同時開催とし、効率性及び相乗効果による集客力の向上を図る予定としている。	0	0	0	0	0	0
47	福祉部 高齢者支援課	地域介護予防活動支援事業費	地域介護予防活動支援業務委託（派遣：運動指導）	運動器の維持、向上や認知症予防のためのコグニサイズなど介護予防に関する普及啓発や、各団体で介護予防の取組を推進するため、健康運動指導士等による講座を運営するもの。	557	69	改善	令和10年度	依頼件数の伸び悩みや事務の煩雑さに課題があることから、地域団体への専門職派遣の周知方法の見直し、依頼や調整に関する事務手続きの簡素化を進める。	0	0	0	0	0	0

※1　令和8年度事務事業評価表を作成している事業のみ事務事業名を記載しています。

※2　令和8年度予算の一般財源額は、特別会計については一般会計からの繰入金の額としています。

※3　財政効果見込額は、一般財源（特別会計については一般会計繰入金）及び特定目的基金の充当額の削減見込額の合計です。

No	所管部局 所管課等	事務事業名 ※1	事業の名称等	事業の概要等	令和8年度予算額 (千円)※2		見直しの 方向性	見直し 実施時期	見直しの内容	財政効果見込額（千円） ※3					
					事業費	うち 一般財源				令和9年度	うち 人件費	令和10年度	うち 人件費	令和11年度	うち 人件費
48	福祉部 高齢者支援課	地域介護予防活動支援事業費	地域介護予防活動支援業務委託（派遣：口腔）	介護予防に関する正しい知識の普及・啓発及び介護予防活動の推進・継続を図るために、地域の老人会や自治会主催の高齢者対象事業等に歯科衛生士の専門職を派遣するもの。	242	31	改善	令和9年度	依頼件数の伸び悩みや事務の煩雑さに課題があることから、地域団体への専門職派遣の周知方法の見直し、依頼や調整に関する事務手続きの簡素化を進める。	0	0	0	0	0	0
49	福祉部 高齢者支援課	介護保険事業費特別会計	介護予防教室業務委託	地域における介護予防活動推進拠点として、参加者の交流や軽運動の実施による介護予防活動の場を、地域包括支援センター業務を受託している法人が運営するもの。	6,992	874	改善	令和8年度	実施方法や内容について、より参加者の自立支援に資する取組となるよう検討し、事業としては継続する。	0	0	0	0	0	0
50	福祉部 高齢者支援課	介護保険事業費特別会計	介護予防事業業務委託	総合的な介護予防の知識と継続的な生活改善の手法について、広く啓発することを目的とした集団教室や個別や集団の運動サポートを行うもの。	4,836	605	縮小	令和10年度	運動指導員、リハビリ職による利用者の機能評価を実施できる点で有用性があるが、一方で、専門職の数に限りがあり、相談数が増やせないことや、個人の継続的なフォローができていないといった課題もあることから、実施方法や内容については検討し、事業の縮小を予定している。	0	0	0	0	0	0
51	福祉部 高齢者支援課	介護保険事業費特別会計	藤沢市家族介護者教室事業業務委託	高齢者等を介護している家族等を対象に、介護者の身体的、精神的負担の軽減を図るための教室を開催するもの。	1,980	381	改善	令和9年度	ケアラー支援への重要度が増していることから、開催法人を増やしていく必要がある。一方で、事務作業の業務負担が課題であることから、実施方法や、内容について検討し、事業としては継続する。	0	0	0	0	0	0
52	福祉部 高齢者支援課	老人クラブ助成費	藤沢市高齢者福祉大会運営業務委託	高齢者の生きがいづくりと社会参加を支援するとともに、高齢者同士の交流の場として、講演会や各単位老人クラブへの表彰等を行う高齢者福祉大会を開催するもの。	508	508	改善	令和9年度	見直しの視点に沿った実施手法の改善を検討していく。	0	0	0	0	0	0
53	福祉部 高齢者支援課	高齢者はり・きゅう・マッサージ利用助成事業費	高齢者はり・きゅう・マッサージ利用助成事業における介護予防把握事業等業務委託	フレイルチェックの実施、及びフレイルチェック票の確認・集計・分析を行うもの。	7,040	7,040	廃止	令和9年度	地域包括支援センター等でフレイルチェックを実施する際には市から事業費支出をしておらず、藤沢鍼灸マッサージ師会のみに対して事業費支出を行うことに課題があること、各施術所の負担ともなっていることなどから、介護予防把握事業は令和８年度末をもって事業廃止を予定している。	7,559	519	7,559	519	7,559	519
54	福祉部 高齢者支援課	—	①藤沢市敬老事業補助金 ②敬老祝金事業	①地区社会福祉協議会が実施する敬老事業に対する補助。 ②90歳・100歳の方を対象に敬老祝金を贈るもの。なお、100歳の方には、希望に応じて、敬老祝金とともに、市長訪問や市長直筆の色紙、花束を渡し、記念撮影を行うもの。	34,506	34,506	改善	令和9年度	敬老祝金事業については、対象者が年々増加しており、財源確保や市長訪問に関係する職員・民生委員の業務負荷に課題があることから、敬老事業とともに見直しを検討している。 令和8年度中に、敬老事業は補助上限額算定方法を、敬老祝金事業は、制度や市長訪問のあり方などを見直していく。	10,365	965	10,365	965	10,365	965

※1　令和8年度事務事業評価表を作成している事業のみ事務事業名を記載しています。

※2　令和8年度予算の一般財源額は、特別会計については一般会計からの繰入金の額としています。

※3　財政効果見込額は、一般財源（特別会計については一般会計繰入金）及び特定目的基金の充当額の削減見込額の合計です。

No	所管部局 所管課等	事務事業名 ※1	事業の名称等	事業の概要等	令和8年度予算額 (千円)※2		見直しの 方向性	見直し 実施時期	見直しの内容	財政効果見込額（千円） ※3					
					事業費	うち 一般財源				令和9年度	うち 人件費	令和10年度	うち 人件費	令和11年度	うち 人件費
55	福祉部 高齢者支援課	ふれあい入浴事業費	藤沢市公衆浴場事業補助金	藤沢浴場組合が実施する世代間・地域交流事業及び各事業の広報活動等に対する補助	11,700	11,700	縮小	令和10年度	市内2施設しか公衆浴場がないため、サービス享受者の偏りに伴う受益の公平性に課題があることから、令和8年度中に関係団体と調整し、令和9年度末をもって、ふれあい入浴事業の廃止を予定している。（広報事業は継続）	0	0	12,322	1,038	12,322	1,038
56	福祉部 地域福祉推進課	生活困窮者自立支援事業費	藤沢市家計改善支援事業業務委託	生活困窮者に対する収支管理支援や貸付のあっせん等、生活再建に向けた家計支援業務を委託するもの。	10,229	3,410	改善	令和9年度	本事業は実施等の件数ではなく、家計改善支援の内容や質が重要であることから、評価に適した指標設定を含めた検討を進める。	0	0	0	0	0	0
57	健康医療部 地域医療推進課	—	湘南看護専門学校等運営事業補助金	医師会立湘南看護専門学校の運営等に対する補助	20,272	20,272	縮小	令和12年度	湘南看護専門学校が令和11年度末をもって閉校となることから、学校運営費補助は閉校後に廃止予定とする。また、湘南ナース総合支援センターに係る補助については、今後あり方も含めて医師会と協議をしていく。	0	0	0	0	0	0
58	健康医療部 健康づくり課	がん検診事業費	胃がんリスク検診（ABC検診）業務委託	胃がんリスク者をみつけるための検診	2,980	2,980	縮小	令和11年度	本事業は、対象者が40歳から70歳までの5歳ごとに受診機会がある事業で、5年サイクルが終了する令和10年度までに見直しを検討、医師会等関係機関と調整のうえ、令和11年度から新たな事業内容での実施を目指す。	0	0	0	0	0	0
59	健康医療部 健康づくり課	—	藤沢市国民健康保険保健事業実施計画（藤沢市データヘルス計画）策定等支援業務委託	医療費適正化を主な目的とした保健事業実施計画の策定業務	6,600	6,600	改善	令和11年度	次期計画策定にあたっては、委託内容の精査を行い、効率性の向上及び職員の負担軽減を検討する。	0	0	0	0	0	0
60	健康医療部 地域保健課	—	ふじさわ安心ダイヤル24事業業務委託	市民の安全・安心のサービスを提供するため、24時間毎日、医師や保健師等による健康相談（医療・介護・育児相談等）を実施するもの。	30,228	30,228	縮小	令和9年度	県において、救急電話相談及び医療機関案内のサービスが24時間年中無休で開始されるなど、夜間も含め緊急性の高い相談を受ける体制が整ったこと、長期継続契約が令和８年度末に終了することを踏まえ、令和9年度からの相談受付時間や相談体制のあり方などについての見直しを図っていく。	0	0	0	0	0	0
61	健康医療部 保健予防課	精神保健対策事業費	自殺未遂者・家族個別支援事業業務委託	自殺未遂者及び家族等を対象として、電話による相談支援を行うとともに、状況に応じて面接、訪問等による個別支援を実施するもの。	920	307	改善	令和8年度	受託者からの報告書式等の見直しにより、これまで以上に支援状況や利用者の傾向などを把握することで、より効果的な支援につなげていく。	0	0	0	0	0	0
62	健康医療部 生活衛生課	—	藤沢市動物愛護のつどい	藤沢市動物愛護のつどいの企画・運営に係る経費の負担	870	0	改善	令和9年度	案内通知を封筒からハガキへ変更する事により郵送費等の削減を図るとともに、参加者アンケート等を実施し、次年度以降のプログラム内容の改善を図っていく。	309	259	309	259	309	259

※1　令和8年度事務事業評価表を作成している事業のみ事務事業名を記載しています。

※2　令和8年度予算の一般財源額は、特別会計については一般会計からの繰入金の額としています。

※3　財政効果見込額は、一般財源（特別会計については一般会計繰入金）及び特定目的基金の充当額の削減見込額の合計です。

No	所管部局 所管課等	事務事業名 ※1	事業の名称等	事業の概要等	令和8年度予算額 (千円)※2		見直しの 方向性	見直し 実施時期	見直しの内容	財政効果見込額（千円） ※3					
					事業費	うち 一般財源				令和9年度	うち 人件費	令和10年度	うち 人件費	令和11年度	うち 人件費
63	子ども青少年部 保育課	法人立保育所 運営費等助成 事業費	法人立保育所保育士等確保事業補助金	保育士等の確保に係る経費を補助するもの。 ①広告経費（上限10万円） ②出張旅費（上限5万円） ③人材派遣手数料（上限50万円）	32,938	32,938	縮小	令和9年度	令和9年度以降、「②出張旅費」部分を廃止する。	505	6	505	6	505	6
64	子ども青少年部 保育課	法人立保育所 運営費等助成 事業費	子育て支援員研修業務委託	保育施設で保育士の補助が可能な人材を育成するための研修を実施するもの。	3,024	1,512	改善	令和9年度	市内の保育施設において、一定数の採用があることなどから、新規養成のニーズはあるものと捉えている。しかしながら、神奈川県の実施状況なども踏まえ、実施回数や受講人数について検討を行い、事業の見直しを進める。	552	52	552	52	552	52
65	子ども青少年部 保育課	法人立保育所 運営費等助成 事業費	保育士奨学金返済補助金	奨学金を利用して保育士資格を取得し、市内の法人立認可保育所等に就職した者が、奨学金を返済するために要した費用を補助するもの。	9,900	9,900	改善	未定	令和8年度に各種補助金交付者に対するアンケートを行い、本市に就労するにあたり、どの補助事業が決め手となったか等を把握する。そのうえで、人材定着効果の高い取組となるよう、採用後数年勤務した方のみを対象要件とすることなどについて検討を進める。	0	0	0	0	0	0
66	子ども青少年部 保育課	法人立保育所 運営費等助成 事業費	保育士就労奨励助成金	保育士の藤沢市内の認可保育施設への就労に対する助成 ①資格取得後1年以内常勤職員10万円 ②資格取得後1年超常勤職員7万円 ③常勤的非常勤職員5万円 ④非常勤職員3万円	8,160	8,160	改善	未定	令和8年度に各種補助金交付者に対するアンケートを行い、本市に就労するにあたり、どの補助事業が決め手となったか等を把握する。そのうえで、本事業の効果等について検討を進める。	0	0	0	0	0	0
67	子ども青少年部 保育課	法人立保育所 運営費等助成 事業費	社会福祉法人保育所用地賃借料補助金	社会福祉法人が運営する保育所の用地賃借料に対する補助	20,904	20,904	改善	未定	路線価や公示地価等を勘案し、上限額設定等について検討を進める。	0	0	0	0	0	0
68	子ども青少年部 保育課	法人立保育所 運営費等助成 事業費	藤沢市保育士転入奨励助成金	県外から藤沢市内の認可保育施設への就労に係る費用助成 ①就業体験等交通費支給事業 実費相当額とし、5万円を限度とする。 ②就業開始資金支給事業 実費相当額とし、10万円を限度とする。	2,376	2,376	改善	未定	令和8年度に各種補助金交付者に対するアンケートを行い、本市に就労するにあたり、どの補助事業が決め手となったか等を把握する。そのうえで、本事業の効果等について検討を進める。	0	0	0	0	0	0
69	子ども青少年部 保育課	—	幼稚園協会等補助金	幼児教育の充実を図るための団体運営に対する補助	4,630	4,630	改善	未定	現状において補助金の対象事業を制限することは、各団体の運営に影響を及ぼす可能性が高いことが推測され、その影響は市内の幼児教育現場にも影響を及ぼすことが想定される。市内にはこれまで公立の幼稚園はなく、全て私立の施設が担ってきた状況を踏まえて、仮に対象事業等に制限を加える場合には、十分に協議を行い、団体側の理解を得ながら進めていくことが必須であると考える。	0	0	0	0	0	0

※1　令和8年度事務事業評価表を作成している事業のみ事務事業名を記載しています。

※2　令和8年度予算の一般財源額は、特別会計については一般会計からの繰入金の額としています。

※3　財政効果見込額は、一般財源（特別会計については一般会計繰入金）及び特定目的基金の充当額の削減見込額の合計です。

No	所管部局 所管課等	事務事業名 ※1	事業の名称等	事業の概要等	令和8年度予算額 (千円)※2		見直しの 方向性	見直し 実施時期	見直しの内容	財政効果見込額（千円） ※3					
					事業費	うち 一般財源				令和9年度	うち 人件費	令和10年度	うち 人件費	令和11年度	うち 人件費
70	子ども青少年部 保育課	幼児教育振興助成費	幼稚園事務負担軽減補助金	幼児教育・保育の無償化に伴い、幼稚園等が行う給付事務等に要する経費に対する補助	5,180	5,180	縮小	未定	将来的には縮小していくこととするが、縮小するにあたっては幼稚園側も理解できるような状況を作り出す必要がある。無償化の事務については、将来的に電子申請を導入することにより、施設側の事務負担は大きく削減されることが見込まれる。 今後は電子申請の導入に関する効果的な手法や実現に向けた可能性について、確認・検討を進めるとともに、電子申請の導入に合わせて、本事業の縮小等の検討を進めていく。	0	0	0	0	0	0
71	子ども青少年部 保育課	法人立保育所運営費等助成事業費	藤沢市保育士宿舎借り上げ支援事業補助金	市内認可保育施設が行う保育士のための宿舎を借り上げる経費に対する補助	144,996	93,514	改善	令和10年度	令和10年度以降の新規交付者については、市内在住を要件とすることについて検討を進める。	0	0	690	16	690	16
72	子ども青少年部 保育課	市立保育所運営費	公立保育園における給食食材料費	公立保育園における給食食材料費	171,067	57,024	改善	令和10年度	令和8年度及び令和9年度上半期の実績額を踏まえ、令和10年度の保護者負担額改定に向けて検討を進める。	0	0	35,220	0	35,220	0
73	子ども青少年部 保育課	市立保育所運営費	市立保育所運営費	公立保育園の運営に係る経費	893,729	542,069	縮小	令和10年度	明治保育園及び小糸保育園について、閉園に向けた検討を進める。	0	0	29,421	29,421	49,034	49,034
74	子ども青少年部 青少年課	—	藤沢市子ども会連絡協議会補助金	団体の育成及び活動の促進を図るための事業費並びに運営費に対する補助	564	564	改善	令和9年度	藤沢市子ども会連絡協議会への補助額を縮小し、小規模な単位子ども会への補助額を増額することで、補助金の配分を適正化する。	0	0	0	0	0	0
75	子ども青少年部 子育て給付課	—	ひとり親家庭交流会事業実施業務委託	ひとり親家庭の相互交流を目的とした事業の企画・運営を行うもの。	250	250	廃止	令和9年度	ひとり親家庭の相互交流を目的としていたが、実際には「家族だけの時間を過ごす」結果となり、事業の狙いと現場で行われていることが乖離している点が課題となっていた。 この間、委託先とも協議を重ね創意工夫をしてきたが課題の解消には至らず、令和8年度をもって事業を終了することで調整済みであることから事業廃止を予定している。	274	24	274	24	274	24
76	環境部 環境総務課	海岸美化関係費	片瀬東浜・西浜追加清掃業務委託	公益財団法人かながわ海岸美化財団が実施する海岸清掃に加え、夏季の海水浴場開設期間終了後における片瀬東浜と片瀬西浜の海岸美化をより徹底するため、市内業者へ追加的に委託する清掃業務。	2,970	0	縮小	令和9年度	海水浴場開設期間終了後の海岸清掃については、現在の海岸の利用状況や環境美化の実態等を踏まえ、より効率的・効果的な事業運営が求められている。 このため、令和8年度は試行的に清掃の実施回数を縮小し、その結果を踏まえ、令和9年度から適切な清掃回数への見直しを図る。	1,364	0	1,364	0	1,364	0

※1　令和8年度事務事業評価表を作成している事業のみ事務事業名を記載しています。

※2　令和8年度予算の一般財源額は、特別会計については一般会計からの繰入金の額としています。

※3　財政効果見込額は、一般財源（特別会計については一般会計繰入金）及び特定目的基金の充当額の削減見込額の合計です。

No	所管部局 所管課等	事務事業名 ※1	事業の名称等	事業の概要等	令和8年度予算額 (千円)※2		見直しの 方向性	見直し 実施時期	見直しの内容	財政効果見込額（千円） ※3					
					事業費	うち 一般財源				令和9年度	うち 人件費	令和10年度	うち 人件費	令和11年度	うち 人件費
77	環境部 環境総務課	—	辻堂駅・湘南台駅喫煙所清掃業務委託	辻堂駅及び湘南台駅の周辺に設置している指定喫煙所において、環境美化等の維持を目的とした定期的な清掃を実施する業務。	3,248	3,248	改善	令和9年度	喫煙所の維持管理には継続的な経費が発生しており、より効率的な運営と財源の確保が課題となっている。 このため、令和8年度中に民間事業者へのヒアリング等を通じて、自動販売機の設置に伴う費用や歳入確保の見込み等について比較・検討を行い、令和10年度までの設置に向けて検討を進める。また、喫煙所の設置・運営は受動喫煙防止対策との関連性が高いため、関係部局と情報共有を図り、市の健康施策との整合性を保ちながら今後の喫煙所の設置・運営のあり方を検討していく。	60	0	60	0	60	0
78	環境部 環境総務課	ごみ減量推進事業費	藤沢市家庭用電動生ごみ処理機購入費補助金	家庭から排出される生ごみの減量化及び資源化を促進するため、家庭用電動生ごみ処理機を購入する市民に対し、購入費用の一部を補助するもの。	11,100	0	改善	令和9年度	本事業は家庭系ごみの減量に寄与している一方で、実際の機器の継続的な使用状況や継続してごみ減量効果が得られているかなど、費用対効果の検証が課題となっている。 このため、令和8年度に実施した過去の制度利用者を対象としたアンケート調査に基づき、稼働状況やごみ減量効果を把握・検証した上で、その結果を踏まえて、令和9年度に補助の対象要件や制度内容等のあり方を検討する。	0	0	0	0	0	0
79	環境部 環境総務課	—	境川除塵機ごみ収集業務委託・維持管理経費	境川に設置している除塵機により集積された河川ごみの収集運搬、及び河川増水等により自動開放される集塵網の再設置を行う業務及び維持管理経費。	1,471	0	廃止	令和10年度	本設備は設置から期間が経過しており、設備の老朽化や維持管理経費の負担などから、今後の事業継続性に課題がある。 このため、令和9年度末での事業廃止に向けて河川管理者等の関係機関と調整を進めるとともに、令和10年度中の設備撤去に向けた費用の調査及び予算措置等の検討を行う。	0	0	1,549	78	1,549	78
80	環境部 環境総務課	ごみ減量推進事業費	「ごみNEWS」作成業務委託・配布手数料	市の環境・廃棄物関連事業に関し、「広報ふじさわ」や「ごみの分け方・出し方」等の既存媒体を補完し、市民のごみ減量意識の向上を図るため、情報誌「ごみNEWS」を作成する業務及び配布手数料。	1,662	0	廃止	令和9年度	本事業による情報発信については、情報取得手段の多様化など社会情勢の変化に伴い、より効果的かつ効率的な周知手法への転換が求められている。 このため、単独媒体としての「ごみNEWS」は、令和8年度をもって発行を終了する。今後の情報発信については、デジタルツールの活用をさらに推進するとともに、「広報ふじさわ」の特集記事など既存の紙媒体を併用することで、引き続き効果的な周知を図る。	1,792	130	1,792	130	1,792	130
81	環境部 環境総務課	—	藤沢市生活環境連絡協議会市民大会	ごみ減量や資源化、環境美化をテーマとした講演をはじめ、功労者への表彰や各地区の取組発表等を行うことで、地域環境美化に対する市民の意識向上を図るイベント。	69	69	改善	令和9年度	本イベントは、市民の環境意識の向上に寄与してきた一方で、近年の参加状況や準備・運営にかかる職員の従事時間などを踏まえると、現状の規模での事業継続性に課題がある。 このため、令和8年度の開催をもって、大規模な「市民大会」形式は廃止する。令和9年度以降は、市庁舎を活用して表彰等を実施する形態に見直すことで、職員の事務負担の軽減を図る。	201	163	201	163	201	163

※1　令和8年度事務事業評価表を作成している事業のみ事務事業名を記載しています。

※2　令和8年度予算の一般財源額は、特別会計については一般会計からの繰入金の額としています。

※3　財政効果見込額は、一般財源（特別会計については一般会計繰入金）及び特定目的基金の充当額の削減見込額の合計です。

No	所管部局 所管課等	事務事業名 ※1	事業の名称等	事業の概要等	令和8年度予算額 (千円)※2		見直しの 方向性	見直し 実施時期	見直しの内容	財政効果見込額（千円） ※3					
					事業費	うち 一般財源				令和9年度	うち 人件費	令和10年度	うち 人件費	令和11年度	うち 人件費
82	環境部 ゼロカーボン推進課	環境啓発推進事業費	環境フェア	市民の環境に対する意識の高揚を図るため、市民・事業者・行政が協働して開催する啓発イベント。	1,238	1,238	移管	令和9年度	本イベントは、市が事務局を担い、市民や事業者との実行委員会形式で長年にわたり実施してきた。近年、参加者数は増加しているものの、準備から当日の運営まで職員が長時間従事していることなどから、今後の事業継続性に課題がある。 一方、市民の環境意識の向上に貢献していることから、令和8年度中に実行委員会の運営基盤の構築に向けた調整を行う。その上で、令和9年度には事業経費のあり方や双方の役割を見直し、令和10年度以降に事務局機能を実行委員会へ移管することで職員の事務負担の軽減を図る。	△ 180	0	1,287	1,287	1,287	1,287
83	環境部 環境保全課	—	ダイオキシン類環境調査業務委託	神奈川県が実施するダイオキシン類対策特別措置法に基づく常時監視測定を補完するため、市内の公共用水域における水質や底質、及び大気中のダイオキシン類を調査する業務。	990	990	縮小	令和9年度	本事業は、神奈川県が実施するダイオキシン類対策特別措置法に基づく常時監視測定を補完する目的で実施している。令和4年度以降、神奈川県においてダイオキシン類の常時監視の測定計画が見直されており、本市においても同様に見直しを行ってきた。近年の検出状況は、継続して環境基準を大きく下回っていることから、令和8年度から調査対象範囲の見直しを図る。	508	16	508	16	508	16
84	環境部 環境保全課	—	海水等放射能濃度測定業務委託	片瀬海岸東浜、同西浜、辻堂海岸における海水、及び引地川河口における河川水の放射性物質濃度を測定する調査業務。	48	48	廃止	令和9年度	本事業は、福島第一原発事故の影響を把握するため、平成23年度から段階的に縮小しながら実施しているが、県内の測定結果を含め、いずれも不検出となっていることから、事業廃止とする。	145	97	145	97	145	97
85	環境部 環境保全課	—	浮遊粒子状物質調査業務委託	横浜湘南道路の開通による大気中の浮遊粒子状物質の環境影響について、調査する業務。	528	528	休止	令和9年度	本事業は、横浜湘南道路の開通による大気環境への影響について、明治地区の住民要望により平成20年度から実施している。 現在、トンネル工事の難航等により開通時期が未定となっているため、明確化されるまでは休止とし、再開にあたっては地元の意向を踏まえ、改めて必要性について検討する。	694	166	694	166	694	166
86	環境部 環境保全課	—	大気汚染常時監視測定局保守管理業務委託	市内5か所に設置している大気汚染常時監視測定局における、窒素酸化物計等の保守管理業務。	18,590	18,590	縮小	令和9年度	本事業は、大気汚染防止法等に基づき、市域における大気汚染状況を常時把握するために実施している。 国の事務処理基準が令和8年度中に改正されることから、その内容に合わせて、測定計画の見直しを検討する。	0	0	0	0	0	0
87	環境部 環境事業センター	ごみ減量推進事業費	ごみ検索システム及びごみ分別アプリ運営管理業務委託	市ホームページ上にてごみの品目分類や収集日程を検索できる「ごみ検索システム」及びスマートフォン用「ごみ分別アプリ」の運営管理業務。	792	0	改善	令和10年度	「ごみ検索システム」及び「ごみ分別アプリ」は、広く市民に浸透しているが、さらなる情報提供サービスの向上とともに、より効率的・効果的な運用が求められている。 このため、費用対効果や市民への利便性等を検証し、令和10年度から現行のシステム運用等の見直しを図る。	0	0	0	0	0	0

※1　令和8年度事務事業評価表を作成している事業のみ事務事業名を記載しています。

※2　令和8年度予算の一般財源額は、特別会計については一般会計からの繰入金の額としています。

※3　財政効果見込額は、一般財源（特別会計については一般会計繰入金）及び特定目的基金の充当額の削減見込額の合計です。

No	所管部局 所管課等	事務事業名 ※1	事業の名称等	事業の概要等	令和8年度予算額 (千円)※2		見直しの 方向性	見直し 実施時期	見直しの内容	財政効果見込額（千円） ※3					
					事業費	うち 一般財源				令和9年度	うち 人件費	令和10年度	うち 人件費	令和11年度	うち 人件費
88	環境部 環境事業センター	廃棄物等戸別収集事業費	羽布団・スプリングマット等資源収集運搬業務委託	市内全域の一般家庭から排出される羽布団・スプリングマット等の資源収集運搬業務。	7,414	7,414	改善	令和9年度	一般廃棄物の収集運搬等に関する業務について、現在は、羽布団・スプリングマット等資源収集運搬、廃棄物等収集運搬など、計7件の委託契約を個別に締結しており、契約手続きや履行管理における職員の事務負担が課題となっている。 このため、令和9年度からこれらの業務を包括的な委託契約に集約することで、事務負担の軽減及び事務の効率化を図る。	21	21	21	21	21	21
89	環境部 環境事業センター	廃棄物等戸別収集事業費	狭あい収集区域収集運搬業務委託	市内委託区域（約60％）の狭あい地区における一般家庭から排出される可燃ごみ等の収集運搬業務。	72,553	72,553	改善	令和9年度	一般廃棄物の収集運搬等に関する業務について、現在は、狭あい収集区域収集運搬、廃棄物等収集運搬など、計7件の委託契約を個別に締結しており、契約手続きや履行管理における職員の事務負担が課題となっている。 このため、令和9年度からこれらの業務を包括的な委託契約に集約することで、事務負担の軽減及び事務の効率化を図る。	21	21	21	21	21	21
90	環境部 環境事業センター	廃棄物等戸別収集事業費	大型資源各戸収集運搬業務委託	市内全域の一般家庭から排出される大型商品プラスチックの収集申込受付業務及び収集運搬業務。	34,270	34,270	改善	令和9年度	一般廃棄物の収集運搬等に関する業務について、現在は、大型資源各戸収集運搬、廃棄物等収集運搬など、計7件の委託契約を個別に締結しており、契約手続きや履行管理における職員の事務負担が課題となっている。 このため、令和9年度からこれらの業務を包括的な委託契約に集約することで、事務負担の軽減及び事務の効率化を図る。	21	21	21	21	21	21
91	環境部 環境事業センター	廃棄物等戸別収集事業費	土曜日・日曜日及び年末年始対策収集運搬業務委託	土曜日・日曜日及び年末年始期間中、犬猫収集及びごみの不適正な排出・苦情等があった場合の処理業務。	3,260	3,260	改善	令和9年度	一般廃棄物の収集運搬等に関する業務について、現在は、土曜日・日曜日及び年末年始対策収集運搬、廃棄物等収集運搬など、計7件の委託契約を個別に締結しており、契約手続きや履行管理における職員の事務負担が課題となっている。 このため、令和9年度からこれらの業務を包括的な委託契約に集約することで、事務負担の軽減及び事務の効率化を図る。	21	21	21	21	21	21
92	環境部 環境事業センター	廃棄物等戸別収集事業費	廃棄物等収集運搬業務委託	市内委託区域（約60％）の一般家庭等から排出される可燃ごみ等の収集運搬業務。	1,070,483	489,291	改善	令和9年度	一般廃棄物の収集運搬等に関する業務について、現在は、廃棄物等収集運搬、狭あい収集区域収集運搬など、計7件の委託契約を個別に締結しており、契約手続きや履行管理における職員の事務負担が課題となっている。 このため、令和9年度からこれらの業務を包括的な委託契約に集約することで、事務負担の軽減及び事務の効率化を図る。	21	21	21	21	21	21
93	環境部 環境事業センター	廃棄物等戸別収集事業費	福祉大型ごみ各戸収集運搬業務委託	市内全域の一般家庭でかつ高齢者世帯等から排出される大型ごみを宅内から収集運搬する業務。	12,851	12,851	改善	令和9年度	一般廃棄物の収集運搬等に関する業務について、現在は、福祉大型ごみ各戸収集運搬、廃棄物等収集運搬など、計7件の委託契約を個別に締結しており、契約手続きや履行管理における職員の事務負担が課題となっている。 このため、令和9年度からこれらの業務を包括的な委託契約に集約することで、事務負担の軽減及び事務の効率化を図る。	21	21	21	21	21	21

※1　令和8年度事務事業評価表を作成している事業のみ事務事業名を記載しています。

※2　令和8年度予算の一般財源額は、特別会計については一般会計からの繰入金の額としています。

※3　財政効果見込額は、一般財源（特別会計については一般会計繰入金）及び特定目的基金の充当額の削減見込額の合計です。

No	所管部局 所管課等	事務事業名 ※1	事業の名称等	事業の概要等	令和8年度予算額 (千円)※2		見直しの 方向性	見直し 実施時期	見直しの内容	財政効果見込額（千円） ※3					
					事業費	うち 一般財源				令和9年度	うち 人件費	令和10年度	うち 人件費	令和11年度	うち 人件費
94	環境部 環境事業センター	廃棄物等戸別収集事業費	剪定枝各戸収集運搬業務委託	市内全域の一般家庭から排出される剪定枝の収集運搬業務。	26,197	26,197	改善	令和9年度	一般廃棄物の収集運搬等に関する業務について、現在は、剪定枝各戸収集運搬、廃棄物等収集運搬など、計7件の委託契約を個別に締結しており、契約手続きや履行管理における職員の事務負担が課題となっている。 このため、令和9年度からこれらの業務を包括的な委託契約に集約することで、事務負担の軽減及び事務の効率化を図る。	21	21	21	21	21	21
95	環境部 環境事業センター	—	大型ごみ各戸収集運搬業務委託	市内全域の一般家庭から排出される大型ごみ・特別大型ごみの収集運搬業務。	219,915	46,915	改善	令和9年度	大型ごみの収集運搬等に関する業務について、現在は、大型ごみ各戸収集運搬、大型ごみ各戸収集予約受付など計3件の委託契約を個別に締結しており、契約手続きや履行管理における職員の事務負担が課題となっている。 このため、令和9年度からこれらの業務を包括的な委託契約に集約することで、事務負担の軽減及び事務の効率化を図る。	16	16	16	16	16	16
96	環境部 環境事業センター	—	大型ごみ等各戸収集予約受付業務委託	市内全域の一般家庭から排出される大型ごみ・特別大型ごみの収集申込受付業務。	29,821	29,821	改善	令和9年度	大型ごみの収集運搬等に関する業務について、現在は、大型ごみ等各戸収集予約受付、大型ごみ各戸収集運搬など計3件の委託契約を個別に締結しており、契約手続きや履行管理における職員の事務負担が課題となっている。 このため、令和9年度からこれらの業務を包括的な委託契約に集約することで、事務負担の軽減及び事務の効率化を図る。	16	16	16	16	16	16
97	環境部 環境事業センター	—	大型ごみ等処理手数料徴収等業務委託	大型ごみ等処理手数料納付券の交付を行う取扱店の指定、処理手数料の収納・納付等及び大型ごみ等インターネット予約時における大型ごみ等処理手数料キャッシュレス決済の徴収業務。	13,495	13,495	改善	令和9年度	大型ごみの収集運搬等に関する業務について、現在は、大型ごみ等処理手数料徴収、大型ごみ各戸収集予約受付など計3件の委託契約を個別に締結しており、契約手続きや履行管理における職員の事務負担が課題となっている。 このため、令和9年度からこれらの業務を包括的な委託契約に集約することで、事務負担の軽減及び事務の効率化を図る。	11	11	11	11	11	11
98	環境部 環境事業センター	—	1日清掃デー	快適で住みよい環境づくりと環境美化意識の高揚を目的として、藤沢市生活環境連絡協議会と協働し、地域ぐるみのボランティア活動である「1日清掃デー」を実施するもの。	448	448	改善	令和10年度	本事業は、全市一斉で実施する大規模な事業であり、例年多くの市民が参加する一方で、準備から当日の運営まで職員が長時間従事していることなどから、今後の事業継続性に課題がある。 事業開始から30年以上が経過し、各地区の生活環境協議会等に事業運営のノウハウが浸透していることから、藤沢市生活環境連絡協議会を通じて各地区へ事業主体を移管するための調整を行った上で、令和10年度からは、地域の実情に即した市民の自主的な開催へと移行し、市はごみ収集などのサポートに特化することで、職員の事務負担を下げる。	0	0	2,905	2,905	2,905	2,905

※1　令和8年度事務事業評価表を作成している事業のみ事務事業名を記載しています。

※2　令和8年度予算の一般財源額は、特別会計については一般会計からの繰入金の額としています。

※3　財政効果見込額は、一般財源（特別会計については一般会計繰入金）及び特定目的基金の充当額の削減見込額の合計です。

No	所管部局 所管課等	事務事業名 ※1	事業の名称等	事業の概要等	令和8年度予算額 (千円)※2		見直しの 方向性	見直し 実施時期	見直しの内容	財政効果見込額（千円） ※3					
					事業費					令和9年度		令和10年度		令和11年度	
						うち 一般財源					うち 人件費		うち 人件費		うち 人件費
99	環境部 環境事業センター	—	七福神クリーンウォーキング	環境美化意識の啓発を目的として、藤沢七福神を巡りながら、ごみ拾いを行い、本市の歴史や文化に親しむ市民参加型イベント。	60	60	移管	令和9年度	本イベントは、平成27年度から市主催として実施してきたが、民間団体等でも実施可能であるなど、本市が直接実施する必要性が低下している。 一方で、毎年多くの市民が参加する有意義なイベントであることから、令和8年度中に民間団体等への事業移管を含めた検討や調整を行った上で令和8年度末をもって市主催としての事業は廃止し、令和9年度以降は、民間主体で事業継続をしていく。	835	835	835	835	835	835
100	経済部 産業労働課	—	ふじさわ産業フェスタ事業補助金	地域産業の活性化を図るために開催されるふじさわ産業フェスタ事業に対する補助。	4,400	4,400	改善	令和9年度	事業効果の更なる可視化を図り、事業の有効性を検証するため、事務局である藤沢商工会議所と公費負担のあり方を含め協議し、効果検証に資する指標の設定を行う。	0	0	0	0	0	0
101	経済部 産業労働課	地域密着型商業まちづくり推進事業費	ふじさわ元気バザール事業補助金	市民が主役の産業振興を図るモデル事業である「ふじさわ元気バザール」事業を支援し、市内経済の活性化を図るもの。	6,720	6,720	改善	令和9年度	効率的・効果的な事業となるよう、他のイベントとの一体的な開催の可能性を含め、市内事業者のPRや市内で創業を目指す方の販路拡大などの事業目的を踏まえた見直しについて、実行委員会と協議を進めており、改善を図っていく。	0	0	0	0	0	0
102	経済部 産業労働課	商店街経営基盤支援事業費	商店街駐車場運営事業補助金	消費者の利便性向上等を図るため、商店街の顧客用駐車場の運営を支援するもの。	9,924	9,924	廃止	令和9年度	本補助金は一部の商店街のみが活用している状況であり、その効果は限定的であることに加え、環境負荷低減の観点からも見直しの必要性があることから、段階的な廃止に向けた検討を行う。 同時に、多くの商店街で課題となっている街路灯の維持管理に対する支援の強化や商店街のにぎわい創出に向けた情報発信力の向上に資する事業への補助を検討する。	3,308	0	6,619	0	9,924	0
103	経済部 観光課	湘南江の島フェスティバル事業費	ふじさわ江の島花火大会負担金	片瀬海岸西浜で実施する花火大会を開催し、藤沢市の観光振興を図るもの。	9,700	0	改善	令和9年度	企業からの協賛に力を入れ、市が負担すべき領域を整理し、個人からのクラウドファンディングや有料観覧席の導入の可否なども含め、負担金を縮減できる方策を藤沢市観光協会と協議する。	500	0	500	0	500	0
104	経済部 農業水産課	地産地消推進事業費	「おいしい藤沢産」ホームページ管理運用等業務委託	ホームページでの情報発信により、幅広い年齢層に向けて本市の地産地消事業を効果的にPRすることで、藤沢産農水産物に関して生産者と消費者の交流を図り、地産地消を推進するもの。	1,086	1,086	廃止	令和9年度	業務期間の満了を迎える令和8年度をもって専用サイトの運用を廃止し、市公式ホームページへの移行を進めるとともに、SNSを活用した情報発信の強化を図る。	1,086	0	1,086	0	1,086	0
105	経済部 農業水産課	地産地消推進事業費	栽培収穫体験型講座	農業及び地場農産物への関心を高め、農と食に関する理解を深めるため、大豆の栽培から収穫後の調理までを一連で体験できる講座を実施するもの。	150	150	改善	令和9年度	ふじまどイベントプラットフォームを活用し、職員の事務負担軽減を図る。	32	32	32	32	32	32

※1　令和8年度事務事業評価表を作成している事業のみ事務事業名を記載しています。

※2　令和8年度予算の一般財源額は、特別会計については一般会計からの繰入金の額としています。

※3　財政効果見込額は、一般財源（特別会計については一般会計繰入金）及び特定目的基金の充当額の削減見込額の合計です。

No	所管部局 所管課等	事務事業名 ※1	事業の名称等	事業の概要等	令和8年度予算額 (千円)※2		見直しの 方向性	見直し 実施時期	見直しの内容	財政効果見込額（千円） ※3					
					事業費	うち 一般財源				令和9年度	うち 人件費	令和10年度	うち 人件費	令和11年度	うち 人件費
106	経済部 農業水産課	地産地消推進事業費	寄せ植え体験講座	日常的に植物に触れてもらうきっかけづくりの取組として、藤沢の花苗を使い、色合いの選び方や配置を学ぶ寄せ植え講座を行うもの。	110	100	改善	令和10年度	ふじまどイベントプラットフォームの活用や、関係団体と連携した事業実施により、職員の事務負担軽減を図る。	0	0	104	104	104	104
107	経済部 農業水産課	地産地消推進事業費	オーガニックマルシェ	有機農業への理解促進と有機農業の推進に向けた機運醸成を図るため、化学肥料や農薬を使用せずに生産された農産物を販売するマルシェを開催するもの。	200	200	移管	令和10年度	令和7年度から、「辻堂朝ごはん朝市」として同趣旨のイベントが原則毎週開催されていることから、運営団体等と連携し、事業主体の移行に向けて協議・検討を進める。	0	0	460	260	460	260
108	経済部 農業水産課	地産地消推進事業費	収穫体験型講座	食の安全・安心に対する関心の高まりなどを背景とする「食育」や「地産地消」の推進、都市農業への理解促進のため、市民と生産者との交流や収穫体験を行う講座を実施するもの。	200	200	改善	令和9年度	ふじまどイベントプラットフォームを活用し、職員の事務負担軽減を図る。	312	312	312	312	312	312
109	経済部 農業水産課	—	藤沢市果樹立毛共進会及び果樹持寄品評会業務委託	市内産果樹の栽培技術の向上、優良品種の普及育成、消費拡大及び流通体制の確立を目的として事業を実施し、優秀な果樹生産者等に対しては褒賞を授与するもの。	141	141	改善	令和10年度	果樹立毛共進会については、関係団体と事務局のあり方について見直しを検討する。 果樹持寄品評会については、品評会受賞者が受賞結果をPRできる販売促進用資材の配布若しくは貸与を行うなど、市民の消費拡大・認知度向上に向けた改善を進める。	0	0	0	0	0	0
110	経済部 農業水産課	—	藤沢市園芸まつり農産物品評会業務委託	市内農産物の栽培技術向上並びに品質の改善と、生産意欲の高揚を目的とし、野菜、果実、花卉等の出品物について審査を行い、優秀なものについては褒賞を行うもの。	253	253	改善	令和10年度	園芸まつり農産物品評会については、品評会受賞者が受賞結果をPRできる販売促進用資材の配布若しくは貸与を行うなど、市民の消費拡大・認知度向上に向けた改善を進める。	0	0	0	0	0	0
111	市民病院 看護専門学校教務課	—	看護専門学校給食業務委託・負担金	学生への給食提供業務	27,072	15,839	廃止	令和9年度	給食制度については、提供食数が比較的小規模であることから、その対応ができる事業者の確保が困難な状況が課題となっており、今後も安定的に事業を継続することは難しいと考えられることから、令和8年度末をもって廃止を予定している。	12,982	723	16,615	775	16,615	775
112	計画建築部 住まい暮らし政策課	空家対策関係費	空家相談会	空家の発生抑制、適正管理の促進を図るため、空家に関するセミナー等の啓発活動を行うことに加え、空家所有者、空家の所有者になる可能性がある者等の相談を専門家が受ける相談会を開催するもの。	240	240	改善	令和8年度	空家セミナーと空家相談会を集約した複合イベントとすることで、予約制の相談に加え、セミナーを契機とした相談にも対応が可能になる。相談会は、専門分野の異なる複数の専門家が同時に対応することで、幅広い相談内容への対応を図る。 また、セミナーと相談会の集約により職員の業務に従事する時間の削減を図る。 なお、事業を集約することで空家セミナーで要していた会場使用料99千円の削減が見込める。	548	548	548	548	548	548

※1　令和8年度事務事業評価表を作成している事業のみ事務事業名を記載しています。

※2　令和8年度予算の一般財源額は、特別会計については一般会計からの繰入金の額としています。

※3　財政効果見込額は、一般財源（特別会計については一般会計繰入金）及び特定目的基金の充当額の削減見込額の合計です。

No	所管部局 所管課等	事務事業名 ※1	事業の名称等	事業の概要等	令和8年度予算額 (千円)※2		見直しの 方向性	見直し 実施時期	見直しの内容	財政効果見込額（千円） ※3					
					事業費	うち 一般財源				令和9年度	うち 人件費	令和10年度	うち 人件費	令和11年度	うち 人件費
113	計画建築部 街なみ景観課	—	屋外広告物除却キャンペーン	良好な景観の形成、風致の維持、公衆に対する危害の防止のため、国土交通省による屋外広告物適正化旬間を受け、市民の協力のもと違反屋外広告物を除却するもの。	57	0	廃止	令和9年度	違反屋外広告物除却協力員を対象とした市民参加型イベントでの実施を廃止し、屋外広告物に係る関係団体のみが参加する活動や啓発を継続する。	124	104	124	104	124	104
114	計画建築部 街なみ景観課	景観資源推進費	旧桔梗屋の短期的な活用によるイベント	旧桔梗屋の存在を広く周知するため、市主催や地域団体等との連携イベントを行うもの。	90	90	改善	令和9年度	市は「旧桔梗屋保全活用事業」を進めており、活用事業者による改修工事及び貸付による活用を予定している。このことから、調査・設計期間は可能な範囲で市がイベントを実施することとし、令和10年頃の工事着手以降は現場見学会等の状況公開を実施する。令和13年1月頃の供用開始後は、活用事業者がイベントを実施し、市は所有者としての管理業務を行う。	0	0	186	156	186	156
115	都市整備部 公園課	—	藤沢市公園愛護会交付金	公園を快適かつ安全に利用できるよう維持管理し、自主的な活動を支援するもの。	8,646	8,646	改善	令和9年度	愛護会の交付申請などの手続きは、書面により提出や許可を行っており、それらの発送や審査に時間を要していることから、愛護会及び職員の事務軽減に向け電子化などの取組を進め、事務の効率化により職員の業務に従事する時間の削減を図る。	23	23	23	23	23	23
116	都市整備部 みどり保全課	自然環境共生推進事業費	建物緑化助成事業交付金	建築物の屋上、壁面の一部を緑化する事業を対象に交付金を交付するもの。	1,200	0	廃止	令和9年度	建築物の屋上及び壁面の緑化は、市民の目にも触れやすい商業地域などにおいては、条例により義務化等されており、普及啓発的な効果としては一定の成果を挙げていることから、廃止する。また、緑のカーテンは、様々な媒体を通して広報しているものの、交付実績は低調であることから、事務の効率化を図るため、同じく廃止する。	1,356	156	1,356	156	1,356	156
117	都市整備部 みどり保全課	—	藤沢市緑と花いっぱい推進の集い	市内に緑の重要性を普及・啓発していくために実施するもの。	900	900	改善	令和9年度	本集いは、これまで新型コロナウィルス感染症の拡大による緊急事態宣言や会場変更による規模的な制約による参加者の絞り込み、時代に即した内容への見直し等を行ってきた。このような経過を踏まえ、功労賞、学校花だん、ポスターコンクールの表彰のみを行う。（標語コンクール、緑と花のまちづくり賞、講演は廃止）	260	260	260	260	260	260

※1　令和8年度事務事業評価表を作成している事業のみ事務事業名を記載しています。

※2　令和8年度予算の一般財源額は、特別会計については一般会計からの繰入金の額としています。

※3　財政効果見込額は、一般財源（特別会計については一般会計繰入金）及び特定目的基金の充当額の削減見込額の合計です。

No	所管部局 所管課等	事務事業名 ※1	事業の名称等	事業の概要等	令和8年度予算額 (千円)※2		見直しの 方向性	見直し 実施時期	見直しの内容	財政効果見込額（千円） ※3					
					事業費	うち 一般財源				令和9年度	うち 人件費	令和10年度	うち 人件費	令和11年度	うち 人件費
118	教育部 教育総務課	—	藤沢市教育文化貢献者感謝会	多年にわたり学校教育及び社会教育等藤沢市の教育行政に貢献された方々に対し、その功労を讃えるとともに感謝の意を表し、藤沢市の教育文化の発展にさらなる協力を賜るもの。	587	587	改善	令和8年度	毎年度、感謝会の場において感謝状及び記念品の贈呈を行ってきたが、近年、感謝会への出席者が50％未満で推移していることや、準備から当日の運営まで、職員が長時間従事していることなど、感謝会という式典運営について課題が生じていたため、関係各部と調整した結果、功労者への感謝表明は、式典を伴わずとも文書表彰等で達成可能と考えられることから、令和8年度から、式典形式を廃止することとした。併せて、感謝状の作成について筆耕を依頼していたものを課内での印刷に変更することで、経費削減等を図る。 令和9年度からは、感謝状や記念品を郵送で交付することができるよう、感謝状の様式や記念品の内容について検討する。また、感謝状の作成は、これまでは職員が公印の押印等を担っていたが、印刷により対応し、職員の事務負担の軽減を図る。なお、見直しにあたり郵送代も含めて予算効果が生じる方向で検討する。	1,016	997	1,016	997	1,016	997
119	教育部 学務保健課	—	修学旅行付添看護師の負担金	保護者負担軽減を目的とした修学旅行付添看護師費用の一部負担	528	528	改善	令和9年度	生徒の安全と健康を守り、保護者の経済的負担を軽減するため、負担金の支払いを継続する。ただし、負担金交付要件を見直すものとする。	11	6	11	6	11	6
120	教育部 教育指導課	学校安全対策関係費	ジュニアライフセービング教室事業負担金	水難事故を防止するため実施するジュニアライフセービング教室事業に係る参加経費	418	418	改善	令和9年度	実施団体と調整した上で、実施手法の見直しを行い、事業費や職員の事務負担の軽減を図る。	134	26	134	26	134	26
121	選挙管理委員会 選挙管理委員会事務局	—	民間倉庫の賃借料及び共益費	選挙執行に必要となる投開票事務に係る備品等保管のための定期建物賃貸借契約における賃借料及び共益費の負担	9,429	9,429	改善	未定	選挙管理委員会事務局に近接する市有地において、必要な面積や大型車への積み荷などの対応が可能な要件を備えた適地が生み出せないかについて、今後、関係課と連携し検討を予定している。	0	0	0	0	0	0

※1　令和8年度事務事業評価表を作成している事業のみ事務事業名を記載しています。

※2　令和8年度予算の一般財源額は、特別会計については一般会計からの繰入金の額としています。

※3　財政効果見込額は、一般財源（特別会計については一般会計繰入金）及び特定目的基金の充当額の削減見込額の合計です。